

6/15 朝日

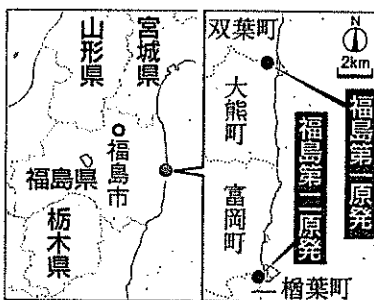
# 福島第二原発 廃炉へ

## 東電社長、知事に明言

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は14日、福島県庁を訪れ、福島第二原発（楡葉町、富岡町）について、「廃炉の方

向で具体的な検討に入りたい」と内堀雅雄知事に伝えた。第二原発4基の廃炉方針を東電が明言するのは初めて。福島県では第一原発

6基すべての廃炉が決まっております。県内の全基が廃炉となる。▼2面〓思惑見え隠れ、12面〓社説、34面〓住民らは



小早川社長は面会后、報道陣に「すべて廃炉の方向は取締役会で説明し、大きな方向性としては賛意を得ている。あいまいな状態を

続けることは復興の妨げになる」と述べた。具体的な工程については「これから検討したい」とした。内堀知事は「県全体の根強い風評を早期に払拭する大切なスタートになる」と話した。県や地元自治体は、原発事故の被害や住民感情を踏まえ、第一原発の廃炉を求めている。

40年に近づき、再稼働に向けた対策には数千億円規模の追加投資が必要だった。東電は4基の廃炉費用を約2800億円と見込む。廃炉になれば、東電の原発は柏崎刈羽原発（新潟県）の7基と建設中の東通原発（青森県）だけになる。世耕弘成経済産業相は14日、国の原子力政策に与える影響について「大きな政策変更につながることは考えていない」と述べた。

（石塚広志）